



平成 19 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 3 月 8 日

上場会社名 株式会社ストリーム
 コード番号 3071
 (URL <http://www.stream-jp.com/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 劉 海濤
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長管理本部長 氏名 遠藤 高明 TEL (03) 5812 - 5288
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 8 日
 親会社等の名称 株式会社ベスト電器 親会社等における当社の議決権所有比率 32.8%
 (コード番号: 8175)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 1 月期の連結業績 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	21,995	41.4	346	64.7	357	71.3
18 年 1 月期	15,555	25.8	210	—	208	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	206	58.8	5,431 46	— —	30.3	14.4	1.6
18 年 1 月期	130	—	3,909 81	— —	27.8	10.0	1.3

(注) ①期中平均株式数(連結) 18 年 1 月期 33,266 株 19 年 1 月期 38,024 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	2,457	802	32.7	20,992 69
18 年 1 月期	2,524	560	22.2	14,750 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 1 月期 38,000 株 19 年 1 月期 38,250 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月期	292	△ 37	△ 475	409
18 年 1 月期	56	△ 90	45	626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	170	105
通期	29,508	528	329

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,695 円 91 銭

1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分 (最大 500 株) を含んだ期末予定発行済株式数 42,750 株 (潜在株式は考慮しない) により算出しております。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社により構成されており「インターネット通販事業」「その他の事業」を行っております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) インターネット通販事業

当社は、インターネットを主な媒体としてWEBサイト「EC カレント」「EC カレント楽天市場店」「提携 EC サイト」を販売チャネルとして、パソコン及びその周辺機器類、家電を低価格で販売している、インターネット通販業者であります。

① 通販業界の分類

通販業界は一般的に、カタログ・DM 通販、インターネット通販、テレビ通販、携帯通販、会員誌、ラジオ通販等に区分されております。さらに、インターネット通販は、モール・ポータル出店、ネット単独店（ネットショップ専業）、店舗系、メーカー直販、通販系、その他のタイプに分類され、当社はネット単独店に分類されます。

② アクセス経路と集客手法

顧客が当社サイト（EC カレント）にアクセスする経路としては、当社サイトに直接アクセスしてくる経路と、当社が集客手法として利用している価格比較サイト（注）、ポータルサイト、検索エンジン、ソーシャルネットワークを經由してアクセスしてくる経路があります。

③ 当社の特徴

当社の特徴である低価格戦略を支えているのは、「EC システム（受注機能）」「基幹システム（販売管理機能）」等を当社独自で開発した「自動連携システム」により連携させ、「仕入～販売～配送～メンテナンス及び集客」等の一連の処理をシームレス（繋ぎ目なし）に連携させることで実現している「シームレスモデルによるローコストオペレーション」と、安定的な仕入を実現した「仕入先（ビジネスパートナー）との強固な連携」であります。

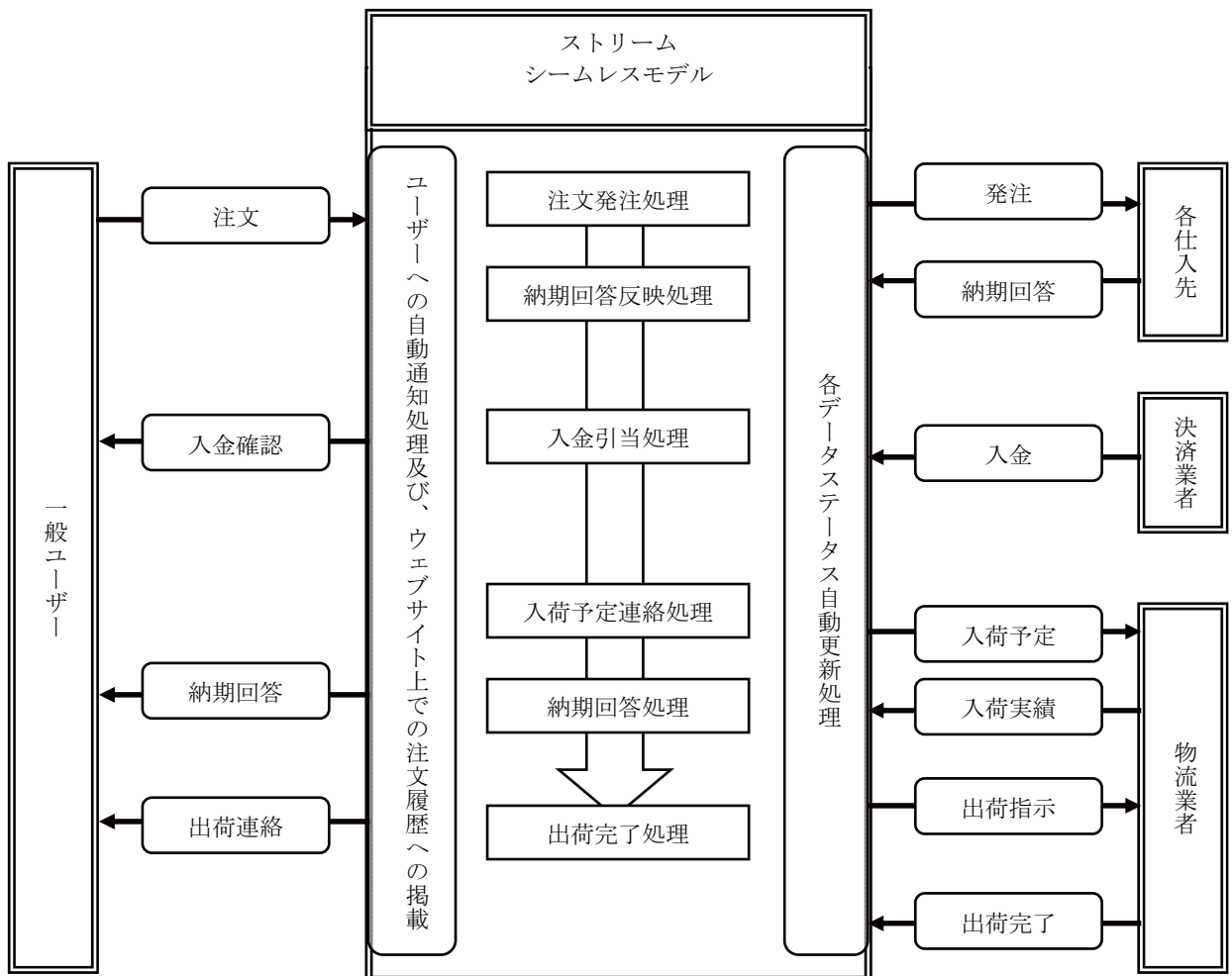
(i) シームレスモデルによるローコストオペレーション

当社のシームレスモデルによるローコストオペレーションは、商品を販売する窓口（EC サイト）を中心とした「BtoC（当社と一般顧客を繋ぐ）」のみのシステムとして構築されているのではなく、仕入先・物流業者・設置業者・配送業者・各販売チャネル（販売サイト）・集客サイトなどのビジネスパートナーへのシステム連携を含んだ「BtoBtoC（ビジネスパートナーと当社と一般顧客を繋ぐ）」のシステムとして構築されております。仕入先から提供される商品データを当社システムに取り込む時点から一般顧客に商品が配送されるまで、一貫したデータ管理を行うことにより、全てのシステム連携をシームレスに実現しております。

個別事例で説明すると、商品の受注から納品・設置までの一連の処理には、当社の EC システムによる受注から仕入先への発注、仕入先から物流業者への納品、物流業者から配送業者への引渡し、配送業者から設置業者への引渡し、設置業者による納品・設置という処理が発生しますが、これらに対する商品設定から出荷完了までの全ての処理をパターン化し、全てシステムによる処理を行うことにより進捗状況管理や会計処理等の省力化が図れ、ローコストオペレーションを実現しております。

当社では、このようなシステムに支えられて低価格の商品提供と利便性の高いサービスの提供を実現しております。なお、当社のシームレスモデルの構築は、当社開発部門が中心となって行っており、機動的且つスピーディーなシステム対応を可能としております

シームレスモデルの流れは、次のとおりであります。



(ii) 仕入先（ビジネスパートナー）との強固な連携

当社の仕入先については、大別すると「パソコン関連」と「家電」にわかれます。低価格戦略を行う企業にとっては、安定的な商品供給を受けるための仕入先（ビジネスパートナー）を確保することが重要な課題と認識しておりますが、当社は仕入先とのシステム連携及びパートナーシップの強化により、より良い仕入条件を追求し、低コスト化を実現しております。特に、家電の仕入については、(株)ベスト電器との業務提携・資本提携により取扱商品の拡充、及び安定的な商品供給を実現しております。

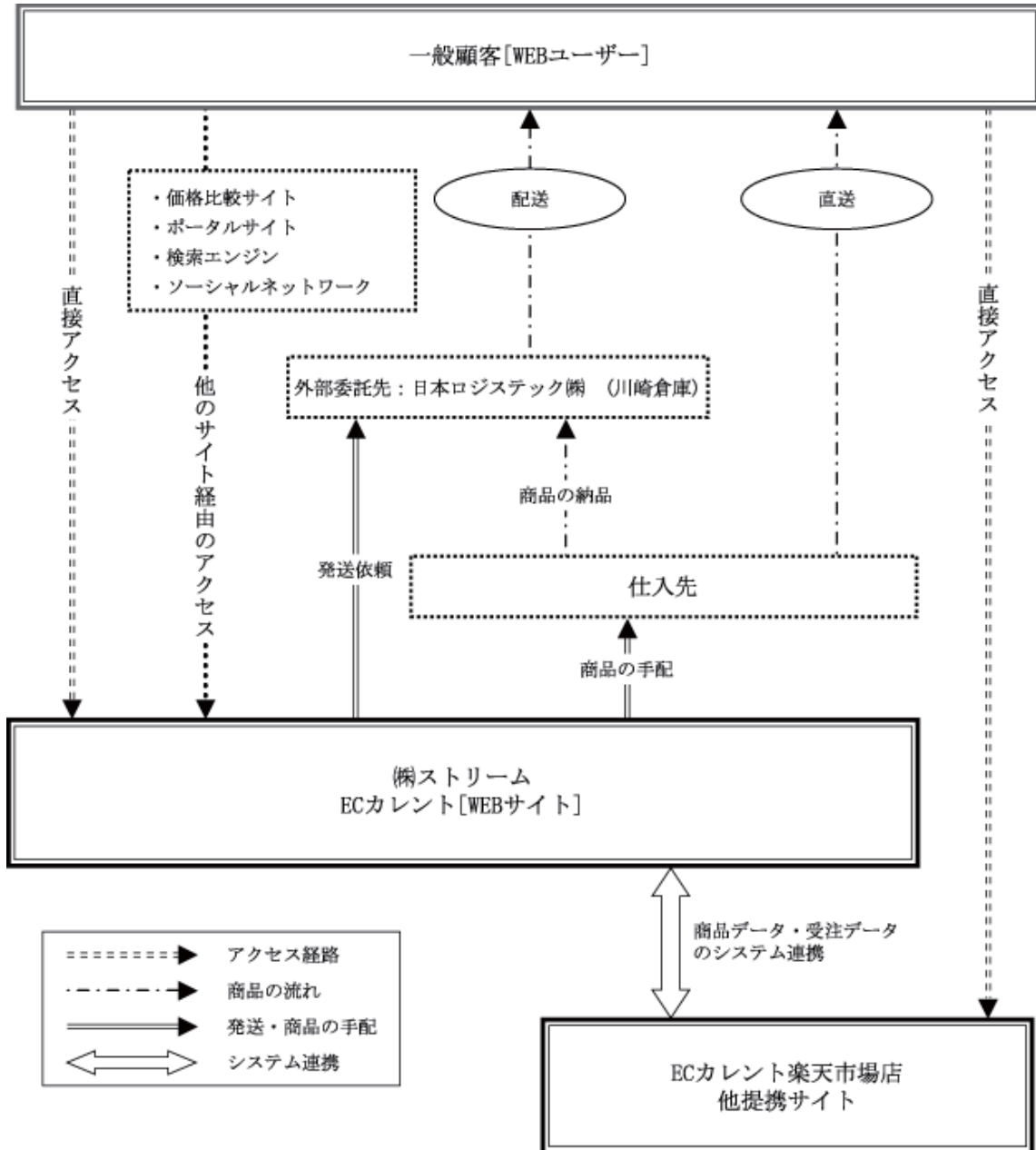
インターネット通販事業における取扱商品は、次のとおりであります。

取 扱 品 目	主 な 販 売 商 品
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	モニター・プリンター・外部内部記憶装置・デジタルカメラ
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト
送料・手数料	送料・手数料
その他	延長保証・修理取次サービス

(注) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

インターネット通販事業の事業系統図は、次のとおりであります。

[インターネット通販事業 事業系統図]



(2) その他の事業

連結子会社である「上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）」と「思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）」の2社が中国国内での事業を行い、当社では中国企業向けに輸出を行っております。

① 上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）

中国市場における半導体、液晶、携帯電話といった急成長分野向けに、特定商材の世界トップシェアを持った日本企業の販売代理店として、現地企業への販売活動を行っております。

(i) 塗料関係・・・オリジン電気㈱の中国現地法人の販売代理(携帯電話・コンピュータ・デジタルカメラ・パソコン周辺機器及び自動車部品用塗料)

(ii) 半導体関係・・・凸版印刷㈱の「Lead Frame」の販売

(iii) その他・・・日本製太陽電池、モジュール及びその設備資材の販売、日本製の荷役・船舶用エレベーター及び垂直リフトの販売

② 思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）

中国国内における日本製の食品添加剤の輸入販売活動を行っております。

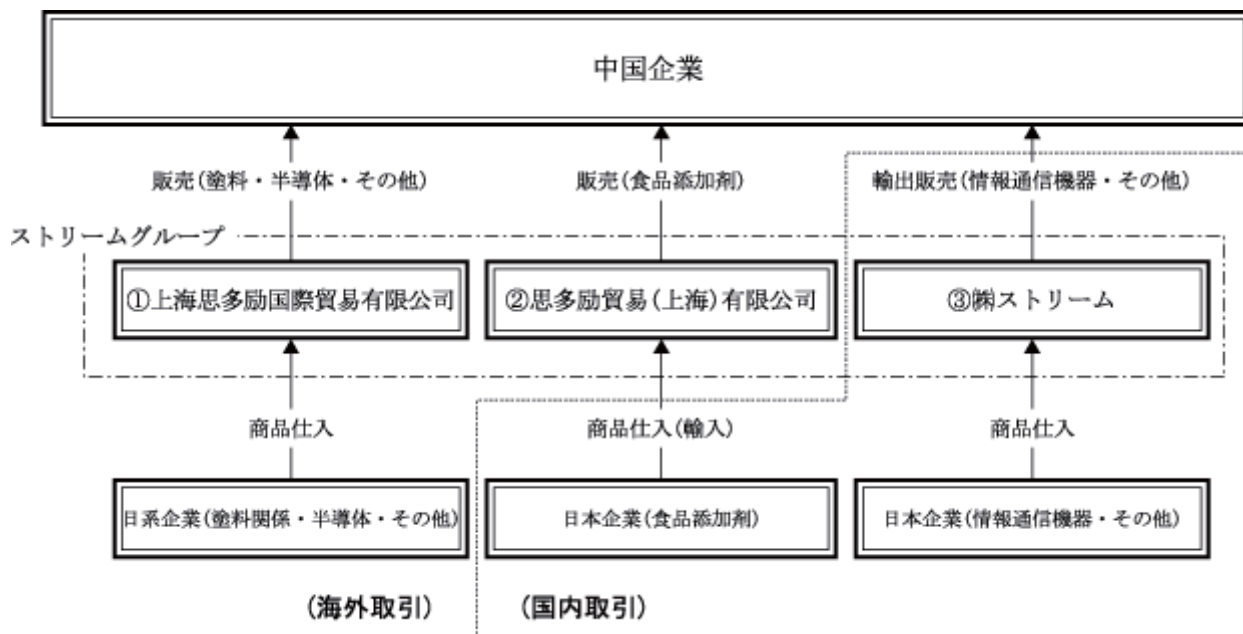
(i) 食品添加剤・・・㈱林原の販売代理店として食品添加剤販売、マルトモ㈱の「だしの素」の販売

③ 当社輸出事業

中国企業向けにパソコンを中心とする日本製の情報通信機器等の輸出を行っております。

その他の事業の事業系統図は、次のとおりであります。

[その他の事業 事業系統図]



2 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「お客様のニーズに真心と誠意でお応えし、『より良い商品』・『より良い価格』・『より良いサービス』をモットーに、お客様の快適なライフスタイル作りのお手伝いを通して、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、創業以来、確実な成長を遂げてまいりました。

インターネット通販事業者である当社の最大の特徴は、店舗を有しない点にあり、そのメリットは、受発注、決済、顧客管理などを機能的に一元管理するコンピュータ・システムにより、運営コスト、仕入コストを最小限に抑えて販売する仕組みをシステム化し、固定費の削減を可能としてきました。

今後におきましても、当社の強みである無店舗販売の継続を基本方針とし、他を圧倒する「価格力」、ユーザーに購入しやすい「販売スタイル」、インターネットを利用した「メディア力」によって、インターネット通販分野でのトップシェアの確保を経営目標に掲げ、さらに、大手家電量販店との業務提携で可能となった家電製品をはじめとする取扱商材の拡充、子会社の「上海思多励国際貿易有限公司」を足掛かりとした中国でのECサイトの展開も視野に入れ、インターネット通販に“流通革命”を促すリーディングカンパニーとなることを目指し一層の事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つと認識しております。将来的には、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現段階において配当実施は未定であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加および株式の流動性の向上については経営上の重要施策であると認識しております。具体的には、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重しつつ、株価動向、株主数、市況等を総合的に勘案して必要な措置を講じてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、運営コスト、仕入れコストを最小限に抑え、収益力の強化を図ることを経営方針の一つに掲げており営業利益率及び株主資本当期純利益率を毎期向上させることを目指して参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでパソコン本体を中心に周辺機器・デジタルカメラ・ソフト、総合家電に特化し、「価格比較サイト」を顧客集客の導線として成長してまいりました。インターネット通販市場での地位をさらに強固にするため、「価格力」「メディア力」「サービス力」の3つのポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

■価格力

価格競争が激化するインターネット通販事業において、収益を確保するにはユーザーにとって購入しやすい価格を設定できるコスト体制を構築することです。当社では、運営コストと仕入コストを最小化するとともに、コスト管理を厳格化し競争力を維持しています。

■メディア力

今までは当社から発信していた情報を、インターネット上にあるコミュニティーサイトやブログなどを会員個人に活用してもらい、口コミのネットワークで情報伝達を実現しようとする考え方です。インターネットを介した情報流通は、すでにマスメディアを凌ぐ訴求力を有している面もあり、情報伝達の広がりは大いに期待されます。

■サービス力

サポート体制を充実し、安心と信頼されるブランドの「ECカレント」をより広く浸透させまた、購入前に商品情報をユーザーに提供するなど、通販サイトとしての使い勝手の良さを工夫するなどサービスを向上させております。

当社では、こうした施策を中心にさまざまな可能性を追求し、今後の成長を確かなものとしていきます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は次のとおりであります。

① 収益拡大に向けての取組みについて

当社は、収益を確保するための基本的な仕組を確立し、安定的な経営基盤を構築するために、具体的な以下のような取組みによって事業の成長と収益の拡大を図って参ります。

a. 集客力及びブランドイメージの強化

当社は、「価格比較サイト」を中心に集客を行っております。今後、より広く自社ブランド「ECカレント」を浸透させ、利用者数ならびに利用者層の拡大を図るために、「楽天市場」へ出店いたしました。さらに、他のオンライン・ショッピングモールへの出店も検討しており、より一層のブランドイメージの浸透を進めて参ります。

また、SEO（検索エンジン最適化）やブログからのリンクにより、多方面から潜在顧客をより効率よく集客して行くことも重要な策と考えております。

当社は、創業当初からインターネット通販において、ユーザーからの「信頼・安心」を得るために努力し、結果的に「ECカレント」ブランドの支持をユーザーからいただいております。今後もブランドイメージの強化は「信頼・安心」であり且つ最大の宣伝効果と認識しております。

b. 低コスト体制の維持

インターネット通販は競争が激化しており収益拡大を図るために、低コスト体制の構築は不可欠であります。当社は、引き続き運営コスト、仕入コストを最小限に抑え、コスト管理に厳格に取り組むことで低コスト体制の維持に努めて参ります。

c. 商品の品揃え

商品の品揃えにつきましては、現ジャンル以外の商品品揃えも視野に入れ、顧客の志向やニーズ等、

常にその動向に着目した商品を取り入れていく計画であります。商品別の販売状況をリアルタイムに分析し又外部メディアからの市場全体の売れ行きデータを販売戦略に反映させ、顧客ニーズに常に応えられる商品の品揃えの充実を図って参ります。

d. ユーザーデータベースの有効活用

当社の主力事業であるインターネット通販は、会員登録制度により詳細な顧客情報を収集し、データベース化しております。

今後においても、更なるユーザーデータベースの有効活用により、ユーザーニーズを的確に捉え、タイムリーな情報提供により安定したリピーター顧客を確保していきます。又ユーザーからの受注情報をもとに、購買動向を分析し、販売活動に役立てて参ります。

② 内部管理体制の強化

当社は社歴が浅く、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。

この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、意思決定の迅速化、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めて参ります。

③ 顧客サポート対応の強化

インターネット通販は、不特定多数のユーザーとネット通信により取引を行うものであり、当社におきましても納期・決済等に関する問い合わせを随時受けております。当社は、①注文前、②注文進行中、③商品出荷後、④商品受領後の4つの状況の問い合わせに対し、お客様の不安を回避すべく努力しております。しかしながら、お客様からの問い合わせは多種多様に及んでおり、要求されるサービスも一層の充実を迫られており、今後更なる品質の高いサービス提供を追求して参ります。

④ 人材の確保と育成

当社は、発展し続けるインターネット通販業界において、そのシステムを構築及び維持する技術者、商品の仕入に関するノウハウを有するもの等、特別な専門知識を有する人材の確保を必要としております。

インターネット通販業界を含め、小売業界全般においては、優秀な人材は依然不足傾向であり、業界各社は人材獲得競争を繰り広げております。当社も、今後、業務拡大に応じて継続した人材の確保が必要であると認識しており、優秀な社員の獲得と社内教育体制を強化し、人材育成に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
株式会社ベスト電器	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	32.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに親会社等との取引に関する事項

上記事項につきましては、添付資料 15 ページ「3 経営成績及び財政状態 (4)事業等のリスク ③(株)ベスト電器との関係について」及び 37 ページ「関連当事者との取引」を参照してください。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の回復と雇用環境にも改善がみられ個人消費も穏やかに回復が続く状況と思われまます。

当社の主たる事業であるインターネットの市場は、SNS に代表されるように、ユーザー参加型のモデルが広がり、「Web2.0」と総称される次世代 Web へと変貌を遂げようとしております。

一方、「平成 17 年度電子商取引に関する市場調査」（経済産業省）によれば、日本の企業間電子商取引「BtoB」の市場規模は 224 兆円、EC 化率 20.6%（アメリカは 11.9%）と大きく成長いたしました。これに比べ、日本の消費者向け電子商取引「BtoC」の市場規模は 3.5 兆円、EC 化率が 1.2%（アメリカ 2.4%）とアメリカと比較しても伸び率に低いものがあります。今後、日本における「BtoC」市場は消費者ニーズにより伸びる可能性が十分に期待できるものと考えております。

以上の状況を踏まえて当社は、「BtoB」のインフラを有効活用し、商品を販売する窓口（EC サイト）を中心とした「BtoC（当社と顧客）」のみだけでなく、仕入先・物流業者・配送業者・各販売チャネル・集客サイトなどのビジネスパートナーとのシステム連携を含んだ「BtoBtoC（ビジネスパートナーと当社と顧客）」のシステムとして構築されております。受注から配送までの全ての処理をパターン化し、一貫したデータ管理を行うことにより進捗状況管理や会計処理等の省力化が図れる「シームレスモデル」を構築しローコストオペレーションによる「効率化」を実現しております。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高 21,995,318 千円（前連結会計年度比 41.4%増）、営業利益 346,835 千円（前連結会計年度比 64.7%増）、経常利益 357,535 千円（前連結会計年度比 71.3%増）、当期純利益 206,525 千円（前連結会計年度比 58.8%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、194,950 千円減少し、1,950,129 千円となりました。これは主に、借入金返済に伴う「現金及び預金」の減少、「受取手形及び売掛金」の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、129,096 千円増加し、505,196 千円となりました。これは主に、EC システム開発に伴うソフトウェアの取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ、310,185 減少し、1,654,218 千円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、242,467 千円増加し、802,970 千円となりました。これは主に、当期純利益の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から216,929千円減少し、当連結会計年度末現在の残高は409,726千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より236,884千円改善し、292,947千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より150,646千円増加し、359,635千円となった他、売上債権の減少額が223,337千円、仕入債務の増加額が223,706千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より53,414千円減少し、37,583千円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入120,075千円、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出124,458千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より520,922千円増加し、475,465千円となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を480,540千円にとどめる一方で、短期借入金の返済による支出800,000千円及び長期借入金の返済による支出184,660千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率 (%)	22.20	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
債務償還年数 (年)	13.10	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.07	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しとして、会員数の増加によるインターネット通販事業の売上が伸びると想定し、翌連結会計年度業績見通しにつきましては、売上高 29,508 百万円（前年同期比 34.2%）、経常利益 528 百万円（前年同期比 47.7%）、当期純利益 329 百万円（前年同期比 59.3%）を見込んでおります。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業での競合先としては、インターネット通販事業を行う事業者のみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業も行う事業者、カタログ販売やテレビ番組を通じたインターネット以外の媒体による通信販売等さまざまな販売形態が存在します。又比較的少額の投資で事業への参入が可能のため、今後も激しい競争が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、価格比較サイトでの広告宣伝効果を狙った低価格路線を中心として、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実等に注力し、大きく業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる価格競争の激化や大手資本のインターネット通信販売事業への参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの収益構造について

当社のインターネット通販事業においては、価格比較サイト(注1)への出店を中心に集客を行う等、低価格戦略を推進することにより、業容の拡大を図って参りました。そのため、一般の小売業と比較して当社の利益率は低く、環境変化の影響を受けやすい収益構造となっております。

当社といたしましては、他のオンライン・ショッピングモールへの出店、自社サイトの充実等による売上高拡大、仕入先からの販売助成金の確保、仕入先の集約等による仕入原価及び運営コストの低減等による収益性の向上を図っております。

ただし、競合の激化、販売助成金の引下げ等による利益率の低下や、諸経費、金利上昇等によるコストの増加等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移(半期集計)注1.

期 間 科 目	平成 17 年 1 月期下期	平成 18 年 1 月期上期	平成 18 年 1 月期下期	平成 19 年 1 月期上期	平成 19 年 1 月期下期
売 上 (千円)	6,325,393	6,078,676	8,554,689	9,204,668	11,253,358
営業利益 (千円)	38,741	21,880	177,036	107,409	183,884
来客数 (千人)	2,630	2,275	3,618	3,403	6,408
購買客数 (千人)	90	90	141	153	244
会員数 (千人)注2.	223	291	407	511	660

当社の取扱商品は、例年年末に向け需要が高まる傾向にあり、特に第4四半期(11月~1月)の売上高は、他の時期に比して高くなります。

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

③ ㈱ベスト電器との関係について

(i) 業務提携・資本提携に至った経緯

当社のインターネット通販事業における取扱商品は、パソコン、周辺機器・デジタルカメラ、ソフト・パーツ及び家電であります。主要商品であるパソコンにつきましては、価格下落、電子商取引市場における伸び率鈍化等の要因により、既に成熟化した商品となっていると考えられ、今後の売上高の拡大を図るための中心的商材と位置付けるには困難な状況であると考えております。また、従来から取扱っている家電につきましても、潜在的な需要が見込まれているものの、当社においては、安定的な供給先を有しておりませんでした。

そのため、当社は、平成 17 年 8 月に㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し、家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携をしております。

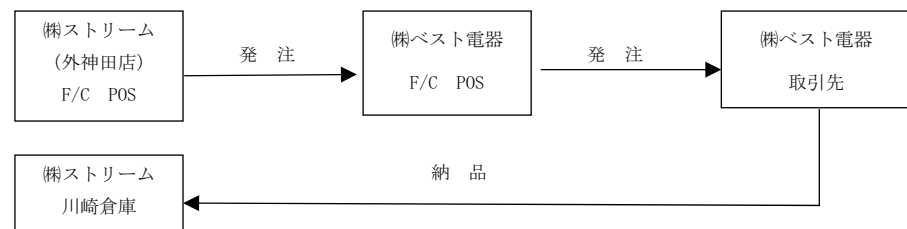
(ii) フランチャイズ契約について

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。

なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

フランチャイズ店舗名は「㈱ベスト電器外神田店」となっております。

フランチャイズ契約による仕入の流れは、下記の図のとおりです。



同社からの仕入額は、平成 19 年 1 月期における当社の仕入額の 35.2%を占める等、現在同社は当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な家電の仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ㈱ベスト電器グループにおける当社の位置付け

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。また、グループ子会社の㈱イーベストにて、当社と同様インターネット通販事業を営んでおります。

当社は、低価格志向者をターゲット顧客としており、同社店舗、フランチャイジー、グループ会社との販売価格体系及び対象顧客が異なる事から競合関係は生じず、当社は同社グループからは独立した経営を行っております。

同社グループが経営方針、営業戦略等を変更し、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りであり、取締役の緒方につきましては、㈱ベスト電器東京商品部部長として、家電業界での知識・経験等から当社の経営に貢献できるものと判断に基づき、同社から招聘したものであり又監査役の深澤につきましては、㈱ベスト電器の代表取締役専務として経営に関する豊富な知識と経験があり、コーポレート・ガバナンス強化を目的として、同社から招聘いたしました。また、同社との業務提携を円滑に開始するため、当社からの要請に基づき、同社から取締役以外に2名の出向者を受け入れ、それぞれ商品仕入、顧客対応に係る業務の習得を図っておりましたが、当初の目的を終えたことより、平成18年8月末をもって出向関係を解消しております。現在同社からの出向者は、新たに平成18年9月に受け入れた一般職員1名であり、当該従業員は、商品企画・サポート等に係る業務に従事しております。

当社における役職	氏名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	緒方 政信	執行役員 東京商品部部長兼OA部長
監査役(非常勤)	深澤 政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長

④ 集客方法について

当社のインターネット通販事業においては、価格比較サイトを中心に集客を行っており、これらの価格比較サイトへの出店は、「EC カレント」の知名度の向上と集客に寄与して参りました。また、多方面から集客を図る目的で、他のオンライン・ショッピングモールへの出店、携帯サイトの拡大等のチャネルを増やしており、平成18年6月には「楽天市場」へ出店し成果を上げております。

また、ユーザーへの商品情報の提供、クレジットカード決済の導入、SEO(注2)の強化、ブログによるコミュニティの作成、アフィリエイト・プログラム(注3)の充実等を進め、自社サイトの集客比率を上げるとともに、顧客の利便性及び満足度の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の集客は価格比較サイト等を中心に依存しており、当社の想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。当社グループは、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えておりますが、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合、又は想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、インターネット通販市場の拡大が進んだ場合であっても、競合他社の多数出現等により、当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

⑥ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、受注から配送までコンピュータ・システム及びそのネットワークに依存しており、システムの安定稼働は重要な要素であります。当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3 基幹システム）に関して、ITEC（㈱NTT データアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制を整えております。又月次報告会を開催し、ハードウェア、アプリケーションの運用・稼働状況の報告、障害発生時の未然防止策を検討する体制を整えております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるもの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります

⑦ 物流業務の外部委託について

当社は、販売業務の効率化とコスト削減を図るため、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社の川崎センターを外部倉庫として利用しております。

そのため、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループが営む事業に係る主な法的規制としては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」）、「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。

これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな投資、費用が発生することにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの業務に係る主な法的規制の概要、リスク要因には以下のものがあります。

(i) 特定商取引法に関する規制について

当社のインターネット通販事業は、特定商取引法における「通信販売業」に該当しております。

特定商取引法では、販売条件等の広告を掲載する際に表示すべき事項、誇大広告の禁止及び消費者が購買後の契約の撤回・解除を請求できる制度（クーリングオフ制度）を定めております。ただし、クーリングオフ制度の対象事業は特定商取引法における「訪問販売業」及び「電話勧誘販売」に限定されており、「通信販売業」はその対象外となっております。

しかしながら、事業者と消費者とのトラブルが多発すると、法改正により将来的に通信販売業に対しクーリングオフ制度が適用される可能性があります。又、当社の従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合、顧客から訴訟の提訴や損害賠償請求等を受ける可能性があります。これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、「個人情報管理規程」を定め、従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理をしております。

また、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

当社の保有する個人情報に対するアクセスは、ID・パスワードでサーバーへのアクセス制限を実地し、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

ただし、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「EC カレント」を用いており、関連する商標権を申請しておりますが、現時点においては権利取得に至っておりません。また、当該ブランドについて権利取得に至った場合においても、法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業体制について

(i) 小規模組織であること

当社は、小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じたものになっております。当社は、業務内容に応じた人員を配置しており、現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。

今後は事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に支障をきたす可能性があります。

(ii) システム開発体制について

インターネット通販は、IT技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し又、モバイル等のサービスも広く浸透しており、当社はこの様な急成長を遂げているIT技術をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。

当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があり、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

(iii) 当社代表取締役である劉海濤について

当社代表取締役である劉海濤は、当社の設立以来、インターネット通販事業の立上げ、㈱ベスト電器との業務提携・資本提携等、社内外における当該事業の推進役として機能しております。

当社は、権限委譲及び各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営を図っておりますが、劉海濤の社内外における求心力は高いと考えられることから、何らかの理由により劉海濤の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びそのハードウェアの設備投資を進めてまいります。

当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 中国における事業展開について

当社グループは、その他の事業として、中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社にて、以下のとおり営業活動を行っております。

(i) 上海思多励国際貿易有限公司

上海欧利生東邦塗料有限公司(オリジン電気株式会社・現地法人)の販売代理店として、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用向けの塗料を中国の現地法人に販売しております。

当社グループといたしましては、オリジン電気グループ会社である欧利生塗料(天津)有限公司への出資を行う等、同社グループとの関係強化に努めているため、今後においても安定的な関係が継続するものと判断しております。

(ii) 思多励貿易（上海）有限公司

㈱林原の販売代理店として、トレハロース等の日本製食品添加剤を、中国国内の食品加工会社に輸入販売しております。

上記2社が契約している販売代理店契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。又、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

- (注1) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。
- (注2) Search Engine Optimization の略であり、サーチエンジンの上位に自分の Web ページが表示されるように工夫すること、若しくはそのための技術を指す。
- (注3) Web サイトの運営者（アフィリエイトサイト）が、自己サイト内に商品販売、会員登録等を促進する EC 企業と提携をし、サイト内に EC サイトのリンク原稿（商品・テキスト・バナー等）を貼り、Web サイトに訪れる一般ユーザーが、そのアフィリエイトリンク原稿経由で商品購入、会員登録等を行った際に、成果に応じて EC サイトからアフィリエイトサイト運営者に対して報酬が支払われる仕組みを指す。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			746,926		410,579	
2 受取手形及び売掛金			887,849		673,379	
3 たな卸資産			438,678		785,868	
4 繰延税金資産			10,616		10,729	
5 その他			67,262		72,863	
貸倒引当金			△ 6,254		△ 3,289	
流動資産合計			2,145,079	85.0	1,950,129	79.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,660		1,660		
減価償却累計額		1,167	493	1,357	302	
(2) 車両運搬具		21,930		19,833		
減価償却累計額		13,182	8,748	12,553	7,280	
(3) 器具及び備品		8,602		18,330		
減価償却累計額		2,006	6,595	4,518	13,812	
有形固定資産合計			15,837		21,395	0.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			75,320		187,699	
(2) ソフトウェア仮勘定			14,228		—	
(3) その他			87		87	
無形固定資産合計			89,636		187,787	7.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,840		3,840	
(2) 出資金			54,265		56,095	
(3) 差入保証金			209,770		234,501	
(4) その他			2,751		1,575	
投資その他の資産合計			270,626		296,013	12.0
固定資産合計			376,100		505,196	20.5
III 繰延資産						
社債発行費			3,726		1,863	
繰延資産合計			3,726	0.1	1,863	0.1
資産合計			2,524,907	100.0	2,457,189	100.0

		前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		998,907		1,230,037	
2 短期借入金	※1	350,000		30,540	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	106,896		—	
4 未払金		39,241		43,623	
5 未払法人税等		79,547		111,129	
6 未払消費税等		4,157		—	
7 前受金		91,625		21,189	
8 賞与引当金		2,460		3,388	
9 その他		12,306		12,069	
流動負債合計		1,685,142	66.7	1,451,976	59.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	77,764		—	
3 繰延税金負債		1,497		2,242	
固定負債合計		279,261	11.1	202,242	8.2
負債合計		1,964,403	77.8	1,654,218	67.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	230,000	9.1	—	—
II 資本剰余金		170,000	6.7	—	—
III 利益剰余金		154,460	6.1	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		2,182	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		3,859	0.2	—	—
資本合計		560,503	22.2	—	—
負債及び資本合計		2,524,907	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	245,000	10.0
2 資本剰余金		—	—	185,000	7.5
3 利益剰余金		—	—	360,986	14.7
株主資本合計		—	—	790,986	32.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,268	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	11,983	0.5
純資産合計		—	—	802,970	32.7
負債純資産合計		—	—	2,457,189	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,555,153	100.0		21,995,318	100.0
II 売上原価			14,554,670	93.6		20,390,337	92.7
売上総利益			1,000,482	6.4		1,604,981	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1		789,951	5.0		1,258,145	5.7
営業利益			210,531	1.4		346,835	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		428			1,142		
2 為替差益		7,792			4,871		
3 受取手数料		3,121			5,996		
4 受取販売報奨金		—			9,639		
5 その他		863	12,206	0.0	203	21,853	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		10,972			7,406		
2 社債発行費償却		1,863			1,863		
3 新株発行費		507			—		
4 株式交付費		—			1,345		
5 その他		662	14,005	0.1	537	11,153	0.1
経常利益			208,732	1.3		357,535	1.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			2,964		
2 固定資産売却益	※2	257	257	0.0	—	2,964	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	—			621		
2 受取賠償金精算損		—	—	—	242	864	0.0
税金等調整前当期純利益			208,989	1.3		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		87,388			153,221		
法人税等調整額		△ 8,462	78,925	0.5	△ 112	153,109	0.7
当期純利益			130,063	0.8		206,525	0.9

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			150,000
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		20,000	20,000
III 資本剰余金期末残高			170,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			24,396
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		130,063	130,063
III 利益剰余金期末残高			154,460

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	206,525	206,525	—	—	—	206,525
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成 19 年 1 月 31 日残高 (千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		208,989	359,635
減価償却費		8,999	29,469
賞与引当金の増加額		1,043	927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,356	△ 2,964
受取利息及び受取配当金		△ 428	△ 1,169
支払利息及び社債利息		11,200	7,406
為替差益		△ 7,792	—
固定資産売却益		△ 257	—
固定資産除売却損		—	621
新株発行費		507	—
株式交付費		—	1,345
社債発行費		1,863	1,863
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 260,766	223,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 266,203	△ 346,844
仕入債務の増加額		501,120	223,706
前受金の増減額 (△は減少)		72,344	△ 70,435
営業差入保証金		△ 200,000	—
その他		17,472	△ 7,124
小計		93,451	419,775
利息及び配当金の受取額		434	1,171
利息の支払額		△ 11,058	△ 6,874
法人税等の支払額		△ 26,763	△ 121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,063	292,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 616	△ 658
定期預金の払戻しによる収入		1,800	120,075
有形固定資産の取得による支出		△ 4,891	△ 12,104
無形固定資産の取得による支出		△ 91,238	△ 124,458
有形固定資産の売却による収入		1,761	3,083
貸付金の回収による収入		1,200	—
差入保証金の差入による支出		△ 31	△ 24,731
差入保証金の回収による収入		2,176	—
その他		△ 1,158	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 90,997	△ 37,583

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		450,000	480,540
短期借入金の返済による支出		△ 621,400	△ 800,000
長期借入れによる収入		85,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 104,607	△ 184,660
社債の発行による収入		194,409	—
株式発行による収入		39,492	28,654
配当金の支払額		△ 1	—
その他		2,562	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,457	△ 475,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,780	3,172
V 現金及び現金同等物の増減額		13,303	△ 216,929
VI 現金及び現金同等物の期首残高		613,354	626,658
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	626,658	409,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、思多励貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 資本金の増加に伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が適用されたことに従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が2,845千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年1月31日)	当連結会計年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 100,017千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済 32,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 28,000千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 160,000千円</p>	<p>_____</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,000 株であります。</p> <p>3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 50,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 50,000 千円</p>	<p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造発送費 146,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 161,858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,460千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 114,154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 81,290千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 5,356千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造発送費 266,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 221,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 200,530千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 209,658千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 257 千円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>_____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 307千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 115千円</p> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 182千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 17千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,000	250	—	38,250
合計	38,000	250	—	38,250

(注) 普通株式の当期増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 746,926 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 120,267 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 626,658	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 410,579 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 850 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 409,729

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	25,661	4,358	21,302	器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	9,994	40,377	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	76,033	14,353	61,679	合計	76,033	29,503	46,530
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,612千円	1年内			15,097千円
1年超			47,992千円	1年超			32,894千円
合計			62,605千円	合計			47,992千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,846千円	支払リース料			16,450千円
減価償却費相当額			13,677千円	減価償却費相当額			15,149千円
支払利息相当額			2,002千円	支払利息相当額			1,837千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				同左			

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)及び当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)及び当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
6,604	7,132
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,544	1,338
賞与引当金	賞与引当金
1,001	1,378
その他	その他
466	879
繰延税金資産(流動) 計	繰延税金資産(流動) 計
10,616	10,729
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,497	2,242
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
1,497	2,242
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,119	8,486
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.3%
留保金課税	留保金課税
4.4%	3.2%
税額控除	税額控除
△ 6.0%	△ 0.0%
評価性引当額	評価性引当額
△ 1.7%	△ 2.5%
その他	その他
△ 0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.8%	42.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	インター ネット 通販事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,633,366	921,786	15,555,153	—	15,555,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,287	29,287	△ 29,287	—
計	14,633,366	951,073	15,584,440	△ 29,287	15,555,153
営業費用	14,434,450	939,311	15,373,762	△ 29,140	15,344,621
営業利益	198,916	11,762	210,678	△ 146	210,531
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,296,617	301,332	2,597,950	△ 73,043	2,524,907
減価償却費	6,916	2,083	8,999	—	8,999
資本的支出	95,730	400	96,130	—	96,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	インター ネット 通販事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	—	21,995,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,388	178,388	△ 178,388	—
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189
減価償却費	27,173	2,295	29,469	—	29,469
資本的支出	132,957	3,605	136,562	—	136,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,899,214	655,938	15,555,153	—	15,555,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,287	—	29,287	△ 29,287	—
計	14,928,502	655,938	15,584,440	△ 29,287	15,555,153
営業費用	14,723,961	649,800	15,373,762	△ 29,140	15,344,621
営業利益	204,540	6,138	210,678	△ 146	210,531
II. 資産	2,296,617	301,332	2,597,950	△ 73,043	2,524,907

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	—	178,388	△ 178,388	—
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	28,976,034	家電小売業	(被所有) 直接 33.0	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	2,180,837 (注) 1・2	買掛金	432,351
								販売手数料	85,355 (注) 1・2	未払金	16,988
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
 (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
 (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	劉 海濤	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 41.5	—	—	社宅の賃貸	1,013 (注) 1・5	—	—
								当社銀行借入に対する保証	374,660 (注) 2・5	—	—
								当社リース契約に対する保証	1,505 (注) 3・5	—	—
								当社新株予約権の権利行使	40,000 (注) 4	—	—
								当社仕入に対する債務保証	257,076 (注) 1・5	—	—
役員	作佐部光浩	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.3	—	—	当社車両の売却	1,850 (注) 1・5	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引金額は、保証を受けた借入金の期末残高を記載しております。
 3. 取引金額は、保証を受けたリース取引の未経過リース料の期末残高相当額を記載しております。
 4. 「当社新株予約権の権利行使」取引は、提出会社の平成 16 年 3 月 30 日の定時株主総会決議により、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 当社は、代表取締役劉海濤に社宅を賃貸しておりますが、社宅賃貸については第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額の半額及び駐車料金相当額を本人負担として徴収しております。尚、家賃の当期支払総額は 1,643 千円であります。平成 17 年 5 月より代表取締役劉海濤の全額負担となっております。
 (2) 当社は、銀行借入における連帯保証人として当社の代表取締役劉海濤の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。なお、平成 18 年 12 月現在、銀行借入に対する連帯保証が全て解除されております。
 (3) 当社は、リース会社との間で締結されているリース契約における連帯保証人として当社の代表取締役劉海濤の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 (4) 当社は、平成 17 年 12 月に当該車両について市場価格を参考にした時価相当額をもって取締役作佐部光浩に売却しております。
 (5) 当社は、商品仕入における取引先に対し連帯保証人として当社の代表取締役劉海濤の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。なお、平成 18 年 12 月現在、全ての取引先の連帯保証が解除されております。

当連結会計年度（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	28,976,034	家電小売業	(被所有) 直接 32.8	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	6,960,353 (注) 1・2	買掛金	335,181
								販売手数料	209,625 (注) 1・2	未払金	14,260
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 14,750円08銭	1株当たり純資産額 20,992円69銭
1株当たり当期純利益金額 3,909円81銭	1株当たり当期純利益金額 5,431円46銭
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益 (千円)	130,063	206,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,063	206,525
期中平均株式数 (株)	33,266	38,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 1,000株	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。